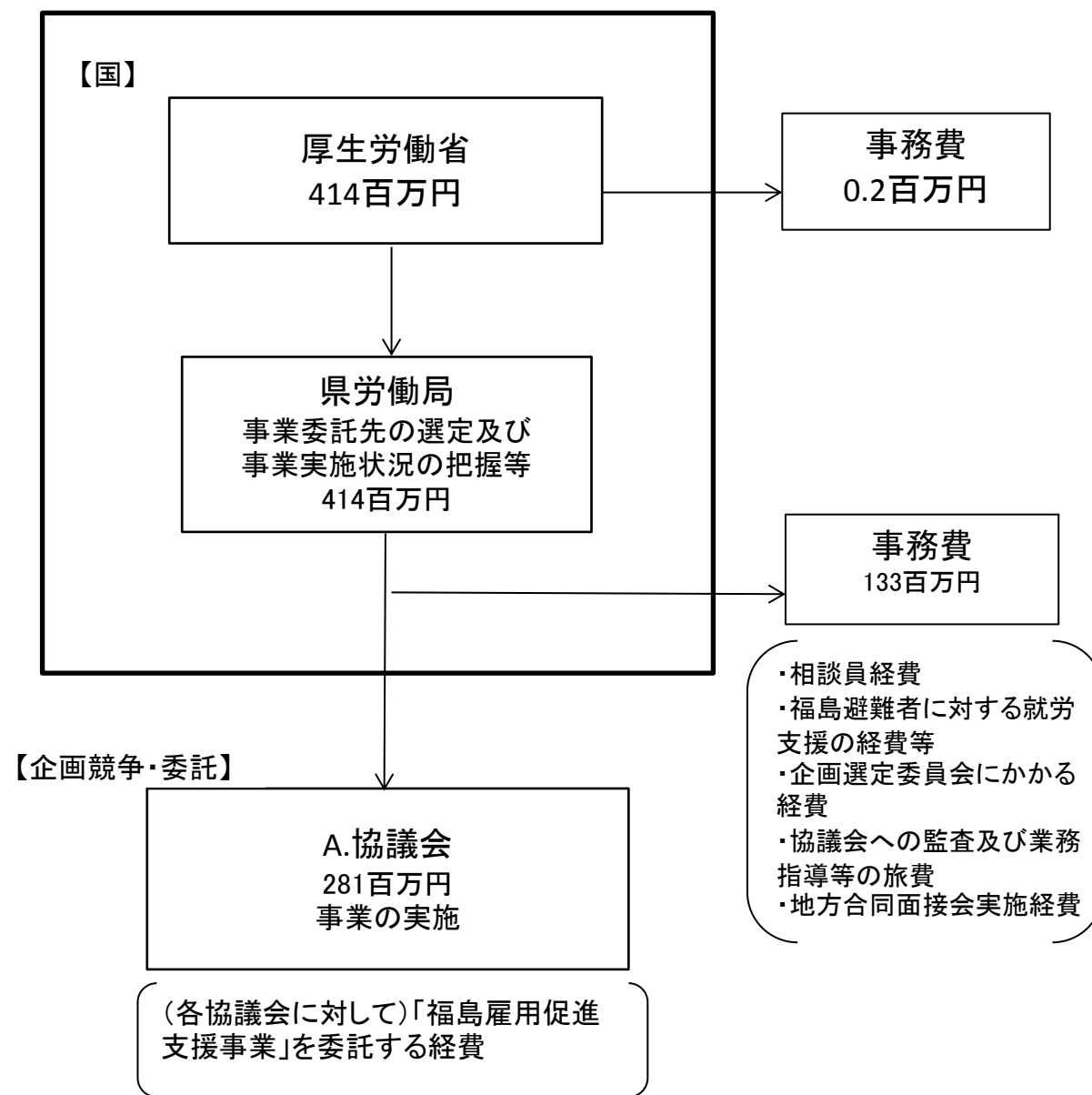


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		福島避難者帰還就職支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	①～③地域雇用対策室 ④首席職業指導官室		地域雇用対策室長 中村かおり 首席職業指導官 浅野浩美			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第68条及び第77条 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第68条及び第77条の規定により、福島県の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島県の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①福島雇用促進支援事業避難解除区域に帰還する労働者の雇用の安定に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策・就職支援の取組み(計画)を国が選定し、当該協議会に対して計画に基づく事業の委託を行う。 ②地域雇用開発促進法に基づく実践型地域雇用創造事業、雇用創出基金事業、各種助成金など各種雇用支援ツールについて、市町村の実情に応じた活用方法を提案するとともに、効果的・効率的な運用方法をアドバイスする。福島県内の市町村での雇用創出の取組を総合的に支援する就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)を福島労働局に配置する。 ③既存の地域就職希望者活性化事業(U・Iターン事業)を活用し、福島県へ帰還して就職することを希望する者に対する支援を重点的に実施するため、地方就職支援コーナーに専門の相談員を配置するほか、避難者が多い県(新潟、山形、埼玉)については新たに窓口を設けることにより、きめ細やかな支援を行う。また、福島県出身者による職業生活を送る上で生ずる諸問題についての相談・助言や福島県の企業を集めた大都市圏等での合同就職面接会を実施する。 ④避難先及び避難元(帰還地域)のハローワークにおいて、以下の業務を実施する。 ・就職支援ナビゲーターを配置し、担当者制などによりきめ細かな職業相談・職業紹介を実施 ・マザーズハローワーク事業の運営体制を充実させ、子育て中の求職者に対して、個々のニーズに応じた就職支援を実施									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	732	560	473				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	732	560	473	0			
	執行額		-	356	414					
執行率(%)		-	49%	74%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	福島雇用促進支援事業に係る就職件数・雇用拡大数が1,120人以上		福島雇用促進支援事業に係る就職件数・雇用拡大数		成果実績	人	-	458	1,590	
					目標値	人	-	330	565	1,120
					達成度	%	-	138.8%	281.4%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	福島雇用促進支援事業に係る参加者数				活動実績	者	-	2,211	5,871	
					当初見込み	者	-	5,380	5,840	3,605
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:福島雇用促進支援事業に係る執行額(円) / Y:参加者数(人)				単位当たりコスト	円	-	53,552	47,863	86,546
	※「予算・執行額」と「X(福島雇用促進支援事業執行額)」の差額は事務費となる。				計算式	X / Y	-	118,404,058円 / 2,211人	281,008,945円 / 5,871人	311,999,656円 / 3,605人
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		88							
	職員旅費		2							
	委員等旅費		5							
	庁費		66							
	地域雇用機会創出事業等委託費		312							
計		473	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第68条及び第77条の規定に基づく事業であり、国の最重要施策である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用保険を財源としており、国で行うことが望ましい事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第68条及び第77条の規定に基づく事業であり、優先度の高い事業であるといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争による選定ではあるが、避難地域の各地域協議会が策定した事業計画の中から被災者の就職促進に資するものを選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地域の実情にあった委託事業を行うことで、就職につながるセミナーなどを実施できており、単位あたりコストも一人5万円程度と低廉で妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	避難者の就職促進に資するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業について、福島県内の復興情勢の遅れ等による調整により、事業開始が遅れたため不用額が出たところ。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の達成度及び活動実績については、目標に応じた適切なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初の見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業開始から2年度が経過し事業の認知度も高まったことから、アウトプット及びアウトカム目標を達成することができた。			
	改善の方向性	事業に係る情報が対象者に行き渡るよう自治体等を通じた情報提供やホームページを利用した情報提供により一層の周知を図る。また、地域の状況の変化に応じて臨機応変に事業を実施できるよう受託団体と連携を密にするとともに、制度の適正な改善を検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-037	平成26年度	515		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島広域雇用促進支援協議会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管理費	雇用促進支援員の人件費等	95			
	事業費	セミナー等開催経費	186			
	計		281	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島広域雇用促進支援協議会	福島雇用促進支援事業の実施	281	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					